

イスラエル8党連立内閣の不安定な船出

イスラエルで新政権が発足した。

反ネタニヤフを旗印に結集した8党連立内閣で、アラブ系政党の参加や首相のローテーション（二年後の交代）など、政権成立までの苦心の跡がみられる。

今後、政局の安定に向けたベネット首相の指導力が問われる。

六月二三日、イスラエルで新政権が発足した。首相を務めるのは、右派ヤミーナの党首であるナフタリ・ベネットである。

首班指名を受けて連立工作を開始したのは、本年三月のクネセト（国会、二二〇議席）総選挙で一七議席を獲得し、第二党となったイエシュ・アテイド党首のヤイル・ラピドであった。最初に首班指名を受けたリクード党首のベンヤミン・ネタニヤフが組閣に失敗したことで、ラピドの出番となった。

実務的な政策で超党派支持を獲得できるか

三月の選挙結果は、リクードが三〇議席を獲得し、第一

防衛大学校准教授

江崎智絵

えざき ちえ 筑波大学大学院国際政治経済学研究所単位取得満期退学。博士（国際政治経済学）。専門はパレスチナ問題を中心とする中東現代政治。在ヨルダン日本大使館専門調査員。中東調査会研究員を経て二〇二二年より現職。中東調査会客員研究員。

党の座を維持する一方、ネタニヤフを次期首相として支持する政党の合計議席は五二にとどまった。ただし、ラピドを筆頭とする野党勢力も獲得議席数は過半数に及ばない五七議席であった。そのため、態度を表明していなかったヤミーナ（七議席）とアラブ系政党のアラブ統一リスト（四議席）が連立の行方を左右することになった。結果的には、ラピドの働きかけにベネットとアラブ統一リスト党首のアッバスが応え、今回の新政権発足へと至った。

その特徴として、まずは右派三党、中道二党、左派二党およびアラブ一党の計八党からなる広範な反ネタニヤフ連合である点を指摘できる。次に、初めてアラブ系政党が参加した点も特筆すべきであろう。また、首相のローテ

ションが取り入れられた点も特徴的である。ベネットが二〇二三年に二年の任期を終えると、残りの二年間はラピドが首相職を引き継ぐ予定である。

課題もある。新政権は六一議席を有しているに過ぎず、今後、個別具体的な政策面での対立などで離脱する政党が出た場合には、少数政権に転落する恐れがある。そのため、いかに安定した政権運営を行っていくかが問われている。

前途は多難である。既に新政権では、イデオロギー色の強い政策への対応をめぐり、亀裂が生じている。七月初頭、イスラエル人と婚姻関係にあるヨルダン川西岸地区(以下、西岸)出身のバレスチナ人に市民権を付与しないとする法律の施行期間の延長可否が採決された。延長を目指す新政権ではあったが、アラブ統一リストの議員二名が棄権したことで賛成と反対が五九票ずつとなり、可決に至らなかった。そのため新政権としては、超党派的な結び付きを創出するため、実務的な政策での実績を積み重ねることが戦略的であろう。

予算の策定は、それに適しているといえよう。二〇一九年以降、四度目となる選挙でようやく新政権が発足したイスラエルでは、一八年三月に可決された一九年度予算に基

づき省庁などが活動を続けていた。リーバーマン財務相は、本年一月から二二年末までを対象とする予算案を、一月月までには可決させたいとしている。これについて七月初旬、政権発足後一〇〇日以内とされていた予算案の可決期限が一五五日以内に延長されることが決まった。

政治的駆け引きにたけたベネット

新首相ベネットには、そのリーダーシップのあり方が問われよう。ベネットは、米サンフランシスコからの移民を両親に持つハイファ生まれの四九歳で、起業家としてIT分野で成功を収めた人物である。彼は、二〇〇六年のレバノン戦争後に政治活動を開始し、同年から二年間は当時リクード党首だったネタニヤフの首席補佐官を務めていた。彼は一二年にリクードを脱退し、宗教政党の「イスラエル我が家」に入党したが、一八年末に新党を結成し、二一年三月の選挙にヤミーナとして参戦した。

ベネットは、ネタニヤフ政権下で教育相やエルサレム・ディアスポラ担当相、国防相といったポストを歴任してきた。その間、例えば一八年一月に当時のリーバーマン国防相が辞任し、自身が率いる政党を連立から離脱させた際に、ベネットは、ネタニヤフに対して後任の国防相ポスト

を要求した。当時彼は教育相に就任していたが、自身の国防相就任が受け入れられなければ辞任する意向を示し、ネタニヤフに圧力をかけた。しかし、その後、ネタニヤフとの全面対決が自らの支持基盤に悪影響を及ぼすと判断するや、辞任を撤回するのみならず、ネタニヤフによる国防相兼任を支持した。

閣僚経験豊富なベネットは、政治的な駆け引きに出る度胸だけでなく、その費用対効果を計算できる冷静さを持ち合わせている。新政権の発足に際しても、その手腕が発揮された。ヤミーナは七議席を占めていたに過ぎないが、ベネットが首相に就任できたからである。彼にはジレンマもあつたとされる。ラビドの要請に応じる形で連立に参加し、見返りとして閣僚ポストを得ることが自身の政治的影響力を高め、有権者の支持に応えることになる反面、連立政権にアラブ系政党が参加する可能性が否めず、そうした連立への参加が有権者の反発を招く恐れがあつた。そのため、首相への就任でなければ、ベネットには新政権に参加する「旨味」はなく、この点をラビドと交渉したのであろう。

懸念されるのは、ベネットがパレスチナ国家の樹立に反対し、西岸の併合を支持していることである。二〇一〇年に彼が西岸でのユダヤ人入植地の建設を推進するイェシヤ

評議会の事務局長に就任したことは、それを物語る。ただし、パレスチナ問題に対する彼の立場が政治問題化すれば、連立パートナーの反発によって新政権は崩壊しかねない。ベネットが政権発足直後の時期に、あえてその愚を犯すとは考え難い。また、新政権の対外的な重要課題のひとつが米国との関係の修正であることを踏まえると、彼が二国家構想を支持するバイデン政権の方針に真つ向から挑むことは、少なくとも現時点では非現実的であろう。

米国の超党派的支持を獲得できるか

後者の点に関連し、新政権には、ネタニヤフ前政権の政策によりイスラエルにとって必ずしも好ましくない米国の関係が生まれたとの認識が存在する。イスラエルは伝統的に、米国での超党派的なイスラエル支援の恩恵を受けてきた。しかし、ネタニヤフ政権下では、彼とミット・ロムニー元共和党大統領候補もしくはトランプ前大統領らとの個人的なつながりに重きがおかれ、民主党との関係が悪化することになった。ベネット政権は、再び米国から超党派的なイスラエル支援を獲得したいと考えているのである。それが可能となれば、米国とイランとの間接協議にイスラエルの意向が反映される余地も大きくなるかもしれない。新政

権には、こうした思惑も存在しよう。

新政権の対外方針については、方向性が定まっているものもある。例えば七月、ラピド外相はアラブ首長国連邦(UAE)をイスラエルの閣僚として初めて訪問し、大使館を開設した。ネタニヤフ前首相の外交的成果のひとつであるアラブ諸国との国交正常化の路線は、新政権下でも継続される見通しである。また、国際刑事裁判所(ICC)が進めているイスラエルによる西岸での入植活動およびガザに対する攻撃に係る戦争犯罪をめぐる調査には、今後も非協力的な態度を貫くであろう。さらに、イランに対する強硬な姿勢も堅持されよう。六月にイランで行われた大統領選挙で保守強硬派のライシ師が選出されたことを受け、イスラエルの新政権は、イランがウランの濃縮活動を強化するとみており、イランに対する攻撃準備のための予算の配分などが検討されているという。

不信感を高めたネタニヤフの政治姿勢

このように基盤固めに邁進するベネット政権であるが、前首相のネタニヤフが新政権の転覆を狙っていることは不安材料のひとつであろう。例えば、さきに述べた西岸パレスチナ人への市民権付与の禁止を定めた法律の延長は、ネ

タニヤフ政権が推進してきた政策のひとつであった。しかし、今回の採択においてネタニヤフは、ベネット政権を不安定化させるために、野党全体として延長に反対したのであった。

リクードの内部には、党の掲げる政治的イデオロギーとの関係からネタニヤフの姿勢に反発する声も上がっていた。しかし、彼らはネタニヤフに対する党内の厚い支持層を前に、次回以降の選挙への影響を考慮し、延長に反対することを受け入れたという。右傾化の続くイスラエルのユダヤ社会では、国家の安全を最優先事項として掲げ、イスラエルに有利な状況を維持し続けようとするネタニヤフの取り組みが評価されてきたのであろう。一方、今回のような矛盾する立場を示すネタニヤフへの不信感が新政権の閣僚などの間には根強い。彼らの目には、ネタニヤフが国益よりも個人的利益を優先していると映る。ネタニヤフが一九九年に収賄や詐欺などの容疑で起訴されたことは、その一例である。また、イデオロギーを重視するネタニヤフには、それに起因するコストを極力回避しようという姿勢がある。それには、その場限りの政策が繰り返され、明確なビジョンが提示されないことへの不満を確かに生み出してきたのであろう。●